

講演者・パネリスト紹介



平成24年1月から現職。
建築耐震工学・地震工学に関する教育・研究の傍ら、名古屋大学減災館を拠点に地域での防災人材育成や防災協働社会作りを実践。

福和 伸夫
名古屋大学減災連携研究センター長・教授



危機管理教育研究所代表。
女性として、生活者の視点で防災・防犯・事故防止対策を提唱している。地震調査研究推進本部政策委員会などの国や自治体の防災関連の委員を務める。

国崎 信江
危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー



平成23年2月から現職。
大震災を想定したBCPの構築をはじめ、緊急地震速報の4ヶ国語(日・英・中・韓)放送の導入など、来店客や従業員の安心・安全確保に向けた震災対策に取り組んでいる。

佐藤 昌人
高島屋 総務本部リスクマネジメント担当部長

【基調講演の紹介】

高い確率で発生が予想されている、「首都直下地震」や「南海トラフ地震」とはどのようなものか。東日本大震災での出来事を振り返りつつ、東京等首都圏の抱えているリスク、地震による被害想定や必要な備え等を専門家の立場からご講演いただきます。



平成28年4月から現職。
これまで、地震津波データ監視・情報発表等の処理システム整備・管理に主に携わる。
現在は地震・津波等による災害防止に係る情報の利用の促進等を担当。

橋本 勲
気象庁 地震火山部 地震津波防災対策室長



長年の気象庁担当記者などを通じて地震や火山、災害対応を学ぶ。出身地の阪神間での地震をきっかけに、学会活動で防災教育やジオパークの運動などに参画、各種委員も歴任している。

中川 和之
時事通信社 解説委員

会場までのアクセス

一橋大学一橋講堂

東京都千代田区一ツ橋2-1-2 学術総合センター内

東京メトロ半蔵門線・都営三田線・都営新宿線
「神保町」駅下車 A9出口より徒歩4分

東京メトロ東西線
「竹橋」駅下車 1b出口より徒歩4分



お申し込み方法

申し込み期限: 11月15日(火)まで

メールまたはFAXにてお申し込みください。定員(500名)になり次第、募集を終了いたします。
申し込み用メールアドレス: h28eewbosaisinpo@met.kishou.go.jp

の申し込み票をご参照いただき、必要な項目を上記メールアドレスまで送信してください。

また、メールによるお申し込みの場合は、返信用のメールアドレスも忘れずに記載してください。

申し込み用FAX番号: 03-3212-2857

以下の申し込み票に記入の上、このままFAXしてください。(*は必須項目)

(ふりがな) 代表者氏名*	
参加人数*	
お住まい*	東京都内にお住まいの方 () 区 市・町・村 東京都以外にお住まいの方 ... () 道・府・県
勤務先・機関名	
FAX番号*	
メールアドレス	

個人情報は、厳重に取り扱い、本件に関する連絡以外には使用しません。